

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	9,248,805	10,672,690	20,550,430
経常利益	(千円)	419,583	523,186	956,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	269,892	324,404	458,338
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	259,054	339,016	412,739
純資産額	(千円)	4,371,285	4,750,991	4,468,472
総資産額	(千円)	10,651,065	11,375,391	11,890,992
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.43	40.19	56.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.7	41.4	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,027,708	30,219	1,918,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,082	169,515	48,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	547,969	147,071	779,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,174,671	3,532,063	3,814,735

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.62	22.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）が再拡大したものの、感染症対策と社会経済活動の両立への意識の高まりもあり、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や供給面での制約などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、クラウドやセキュリティサービス等の需要が今後も高まっていくことが予想されます。当社グループではこのようなニーズに対応すべく、人材育成や採用活動を積極的に実施するとともに、DX戦略の推進により業務プロセスやビジネスモデルの変革に取り組み、各領域でのファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

自転車駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などにより改善傾向にあります。機器販売については、感染症対策を取り入れた都市再開発計画なども各地で進行しているものの、いまだ回復途上にあります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を推進するとともに、IT技術によりコスト削減効果と利便性の高さを実現する月極駐輪場管理システム「ECOPool」の更なる拡販に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与し、前年同期比で増収となりましたが、新規案件に係る先行コスト等により減益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、機器販売は低調に推移したものの、前年同期に比べ駐輪場利用状況が大きく改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,672百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益513百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益523百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

なお、確定拠出年金制度への移行による損失等59百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴い人件費等の先行コストが発生し、減益となりました。これらの結果、売上高4,344百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益493百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、生損保会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、先行コストのかかる案件等により、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。これらの結果、売上高3,222百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益333百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、駐輪場の新規開設等の需要が回復途上であることや、半導体不足による機器調達への影響もあって、低調に推移しました。一方、駐輪場利用料収入は、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ、鉄道および商業施設利用が改善したことにより増加しました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高は3,090百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は367百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、11,375百万円となりました。減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産321百万円、現金及び預金282百万円及び投資その他の資産147百万円であります。一方、増加した主なものは、有形固定資産142百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ798百万円減少し、6,624百万円となりました。減少した主なものは、未払法人税等268百万円、賞与引当金243百万円、買掛金138百万円及び退職給付に係る負債132百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、4,750百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から41.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して282百万円減少し、3,532百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の流入（前年同四半期は1,027百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益463百万円、売上債権の増減額（は増加）322百万円、退職給付制度移行未払金の増減額（は減少）161百万円及び減価償却費155百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額408百万円、賞与引当金の増減額（は減少）243百万円、その他の流動負債の増減額（は減少）166百万円及びその他の流動資産の増減額（は増加）113百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の流出（前年同四半期は28百万円の流出）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出332百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入258百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の流出（前年同四半期は547百万円の流出）となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出140百万円です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	604	7.48
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町二丁目1044番1号	430	5.32
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	404	5.01
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	306	3.79
小黒節子	東京都目黒区	280	3.46
下條治	東京都板橋区	258	3.19
寺内吉孝	大阪府堺市東区	180	2.23
山田正勝	東京都練馬区	172	2.13
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	157	1.95
下條芳	東京都豊島区	155	1.92
計		2,948	36.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,400	80,684	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		80,684	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32番1号	728,900		728,900	8.28
計		728,900		728,900	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,735	3,646,063
受取手形、売掛金及び契約資産	2,945,009	2,623,707
商品及び製品	87,174	64,869
仕掛品	122,012	201,788
その他	867,345	862,905
貸倒引当金	354	-
流動資産合計	7,949,924	7,399,335
固定資産		
有形固定資産	1,421,584	1,564,176
無形固定資産		
のれん	10,670	5,335
その他	213,182	258,815
無形固定資産合計	223,852	264,150
投資その他の資産	2,295,630	2,147,728
固定資産合計	3,941,068	3,976,055
資産合計	11,890,992	11,375,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,850	791,415
短期借入金	807,368	854,901
未払法人税等	451,276	182,601
賞与引当金	719,857	476,481
受注損失引当金	1,885	1,769
株式報酬引当金	-	78,930
資産除去債務	-	17,400
その他	1,810,784	1,803,525
流動負債合計	4,721,021	4,207,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,753	41,713
株式報酬引当金	62,750	-
退職給付に係る負債	1,262,617	1,130,052
資産除去債務	174,898	191,724
その他	1,163,479	1,053,884
固定負債合計	2,701,498	2,417,374
負債合計	7,422,519	6,624,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,282,568	3,550,475
自己株式	269,509	269,509
株主資本合計	4,406,798	4,674,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,281	34,412
為替換算調整勘定	991	4,137
退職給付に係る調整累計額	15,881	1,298
その他の包括利益累計額合計	25,391	37,251
非支配株主持分	36,282	39,034
純資産合計	4,468,472	4,750,991
負債純資産合計	11,890,992	11,375,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,248,805	10,672,690
売上原価	7,715,835	8,857,568
売上総利益	1,532,969	1,815,122
販売費及び一般管理費	1,121,652	1,301,264
営業利益	411,317	513,857
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	3,402	3,993
受取家賃	5,971	7,500
補助金収入	3,450	5,814
その他	11,150	5,235
営業外収益合計	24,025	22,600
営業外費用		
支払利息	11,493	11,871
その他	4,266	1,399
営業外費用合計	15,759	13,271
経常利益	419,583	523,186
特別利益		
投資有価証券売却益	1,765	-
その他	229	-
特別利益合計	1,995	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,638
減損損失	-	14,185
退職給付制度移行損失	-	40,570
特別損失合計	-	59,394
税金等調整前四半期純利益	421,578	463,792
法人税等	145,343	136,635
四半期純利益	276,235	327,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,343	2,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,892	324,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	276,235	327,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,241	5,868
為替換算調整勘定	861	3,145
退職給付に係る調整額	21,282	14,583
その他の包括利益合計	17,180	11,860
四半期包括利益	259,054	339,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,711	336,264
非支配株主に係る四半期包括利益	6,343	2,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,578	463,792
減価償却費	131,949	155,550
減損損失	-	14,185
退職給付制度移行損失	-	40,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,449	354
賞与引当金の増減額(は減少)	43,607	243,375
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,042	115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	647	9,747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,623	3,960
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	16,180
受取利息及び受取配当金	3,453	4,050
補助金収入	3,450	5,814
支払利息	11,493	11,871
売上債権の増減額(は増加)	515,152	322,804
棚卸資産の増減額(は増加)	32,979	57,107
仕入債務の増減額(は減少)	67,543	139,992
未払消費税等の増減額(は減少)	36,797	56,418
退職給付制度移行未払金の増減額(は減少)	-	161,870
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,592	113,531
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,484	166,214
その他	42,206	27,103
小計	974,923	440,662
利息及び配当金の受取額	3,453	4,050
利息の支払額	11,360	12,033
補助金の受取額	3,450	5,814
法人税等の支払額	40,304	408,275
法人税等の還付額	97,546	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,708	30,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	307,300	332,470
有形固定資産の売却による収入	304,932	258,864
無形固定資産の取得による支出	46,613	79,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	144	-
保険積立金の増減額(は増加)	2,402	1,784
その他	23,157	14,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,082	169,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	349,967	47,533
長期借入金の返済による支出	30,000	-
リース債務の返済による支出	112,286	140,045
配当金の支払額	55,716	54,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,969	147,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,902	3,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,558	282,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,112	3,814,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,174,671	1 3,532,063

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
確定給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行	当社は、2022年10月に、確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として40,570千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	406,467千円	399,570千円
賞与引当金繰入額	63,845千円	97,763千円
退職給付費用	18,534千円	27,559千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,623千円	3,960千円
株式報酬引当金繰入額	-千円	16,180千円
貸倒引当金繰入額	11,449千円	354千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,288,671千円	3,646,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	114,000千円	114,000千円
現金及び現金同等物	3,174,671千円	3,532,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,773,919	2,773,443	2,688,843	9,236,206	3,575	9,239,782		9,239,782
その他の収益			9,022	9,022		9,022		9,022
外部顧客への売上高	3,773,919	2,773,443	2,697,866	9,245,229	3,575	9,248,805		9,248,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239			1,239	1,788	3,027	3,027	
計	3,775,159	2,773,443	2,697,866	9,246,469	5,363	9,251,833	3,027	9,248,805
セグメント利益又は 損失()	519,823	337,157	126,634	983,615	854	984,469	573,152	411,317

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 573,152千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,344,046	3,222,377	3,081,447	10,647,871	15,382	10,663,253		10,663,253
その他の収益			9,437	9,437		9,437		9,437
外部顧客への売上 高	4,344,046	3,222,377	3,090,884	10,657,308	15,382	10,672,690		10,672,690
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,842			1,842		1,842	1,842	
計	4,345,888	3,222,377	3,090,884	10,659,150	15,382	10,674,532	1,842	10,672,690
セグメント利益又は 損失()	493,503	333,984	367,232	1,194,720	2,925	1,197,646	683,788	513,857

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 683,788千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円43銭	40円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	269,892	324,404
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	269,892	324,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,497千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 早 崎 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 清 文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。